



平成 18 年 6 月 7 日

各 位

東京都新宿区新宿三丁目 1 番地 13 号  
 キーウェアソリューションズ株式会社  
 代表取締役社長 八反田 博  
 (コード番号: 3799)

問い合わせ先 取締役経営管理室長 矢光 重敏  
 TEL 03-5369-1111 (代表)

### 平成 18 年 3 月期の業績見込み及び平成 19 年 3 月期の業績予想について

当社の平成 18 年 3 月期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) の業績見込み及び平成 19 年 3 月期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) における業績予想は、次のとおりであります。

#### 【通期・連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成 19 年 3 月期 (予想)		平成 18 年 3 月期 (見込み)		平成 17 年 3 月期 (実績)			
		構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比		
売上高		18,800	100.0	101.4	18,522	100.0	103.0	17,980	100.0
経常利益		690	3.6	94.2	731	3.9	279.0	262	1.4
当期純利益		443	2.3	64.2	689	3.7	283.2	243	1.3
1株当たり当期純利益		48円62銭			91円14銭			32円17銭	

#### 【通期・単体】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成 19 年 3 月期 (予想)		平成 18 年 3 月期 (見込み)		平成 17 年 3 月期 (実績)			
		構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	前年比		
売上高		15,900	100.0	100.9	15,748	100.0	100.7	15,634	100.0
経常利益		468	2.9	98.8	473	3.0	272.4	173	1.1
当期純利益		252	1.5	55.4	454	2.8	263.9	172	1.1
1株当たり当期純利益		27円66銭			60円06銭			22円75銭	
1株当たり配当金		10円00銭			10円00銭			10円00銭	

(注) 1 平成 17 年 3 月期及び平成 18 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意: この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
 投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項)を  
 ご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 平成19年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,550,000株)を含めた期末予定発行済株式数9,110,000株(潜在株式は考慮しない)により算出しております。
3. 平成19年3月期(予想)の1株当たり当期純利益の算定に際し、役員賞与金等、普通株式に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。

#### 【平成18年3月期業績見込み(連結)の内容】

当期業績は、既存取引先を中心に堅調に推移いたしました。その結果、売上高18,522百万円(前年比3.0%増)を見込んでおります。利益につきましては、平成17年3月期の不採算事業の撤退等による効果が顕著になり、経常利益731百万円(前年比179%増) 当期純利益689百万円(前年比183%増)を見込んでおります。

#### 【平成19年3月期業績予想(連結)の前提条件】

##### (a) 全般的な見通し

当社が属する情報サービス業界においては、企業収益の改善を受け通信や官公庁向けを中心にソフトウェア投資は増加傾向にあります。また個人情報保護法の全面的施行や、電子カルテの導入、IP電話への移行など当社が属する業界以外における規制緩和、法制度の見直し、ライフスタイルの変化が業績拡大に寄与する可能性があります。このような市場背景に基づきシステム開発事業においてはIPテレフォニー分野への取り組み強化をはじめとして市場カバレッジの拡大を進めております。総合サービス事業においては経営コンサルティングファームと協業することでシステム提案においてより上流から顧客にアプローチし、潜在化したニーズを顕在化させる体制を強化しております。その結果として、既存案件だけでなく、関連業務の案件受注可能性も高まることで顧客内シェアの拡大を見込んでおります。以上のような取り組みから、両事業の利益の一層の拡大を図り得るものと考えております。

##### (b) 売上高

システム開発関係では、既存システムから新システムへの切り替え需要に加え、IPテレフォニー事業に対する営業・技術部門の強化を行います。総合サービスでは、上流からのコンサルティング業務を核としたソリューション提供事業、ERP事業、医療関連事業、ITインフラ事業の拡充などを見込んでおります。これらを踏まえ、全体では前年比1.4%増の18,800百万円を見込んでおります。

##### (c) 売上原価

製造原価の50%前後を占める外注費の効率的な発注、品質の向上、リスク分散などを図るため、外注先の集約を実施することを中心に据えて、売上原価については、前年比横ばいの15,030百万円を見込んでおります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(d)販売費及び一般管理費

株式公開に伴う費用、社内IT投資に伴う減価償却費・リース費、教育研修費、新卒・中途の人材募集費、試作品製作などの研究開発費など増加のため、前年比11.2%増の3,100百万円を見込んでおります。

(e)営業外収益・費用

営業外収益は、持分法による投資利益、建物賃貸料などにより前年比4.0%の増加を見込んでおります。営業外費用は、借入金に伴う金融費用、賃貸設備費などにより前年比横ばいの160百万円を見込んでおります。

(f)特別損益

特別利益は、現状では見込んでおりません。特別損失は、固定資産の除却、投資有価証券の評価損などにより50百万円を見込んでおります。

【単体通期】

連結通期と同様の前提条件で見通しを策定しております。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。